

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 三機工業株式会社
 コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 修一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 新聞 衛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大名

TEL 03-3271-6665

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	128,418	—	1,798	—	2,006	—	743	—
20年3月期第3四半期	144,450	21.6	△7,670	—	△6,937	—	△1,460	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.06	—
20年3月期第3四半期	△19.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	183,747	77,144	77,144	77,144	42.0	1,043.60
20年3月期	215,680	80,276	80,276	80,276	37.2	1,086.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 77,098百万円 20年3月期 80,237百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△23.4	4,500	—	4,500	—	2,100	△33.0	28.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 77,461,156株 20年3月期 77,461,156株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,584,048株 20年3月期 3,579,557株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 73,878,876株 20年3月期第3四半期 73,884,616株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成20年11月13日発表の数値から変更しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。
- また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	185,000	△22.8	3,900	—	4,400	—	10,300	309.7	139.42

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

個別業績予想には、特別利益として平成20年4月1日付で当社全額出資の連結子会社(東和興産株式会社)を吸収合併したことにより発生した抱合せ株式消滅差益(8,053百万円)を含めております。なお、連結上は抱合せ株式消滅差益については消去されるため、損益に影響はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月～12月)の我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や円高等の影響から企業収益は大幅に悪化し、減速が明確になりました。建設投資につきましても、民間工事は、企業業績悪化の影響を受け設備投資が減少に転じるとともに、公共投資も総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、昨年度から業績の早期回復を目指し受注量の拡大を迫わずに規模に見合った採算重視の徹底と、リニューアルを中心とした小口工事受注の拡大による収益の回復を図ってまいりました。この結果、主体の建設設備部門の受注高につきましても、1,281億円余と前年同期を6.6%下回りました。また、プラント設備部門につきましても、280億円余と前年同期を8.1%下回りました。全体の受注高は、不動産事業を含め1,594億円余と前年同期と比較し6.6%の減少となりました。

売上高につきましても、建設設備部門は、リニューアル物件等短工期の小口工事に注力いたしましたが、前年同期に産業空調、ビル空調などで大型物件の完成工事高が大きかった反動と設備投資の減少に伴う短工期の小口工事の伸び悩みから、1,017億円余と前年同期を15.1%下回りました。プラント設備部門は、大型搬送用設備の完成工事高が増加したことにより、234億円余と前年同期を8.2%上回りました。これに不動産事業を加えた全体の売上高は1,284億円余と前年同期と比較し11.1%の減少となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で1,392億円余となり、前期末に比べて28.6%の増加となりました。

利益面につきましても、当社グループをあげて小口工事による利益の積み上げと原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みました。その結果、営業利益は17億9千8百万円(前年同期 営業損失7億7千万円)と大幅に改善し、営業外損益を加えた経常利益も20億6百万円(前年同期 経常損失6億9千7百万円)を計上することができました。これに特別損益を加えた結果、法人税等調整後の四半期純利益は7億4千3百万円(前年同期 四半期純損失14億6千万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,278億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて263億1千2百万円、率にして17.1%減少、また固定資産は559億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億2千万円、率にして9.1%減少いたしました。よって、総資産は1,837億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて319億3千3百万円、率にして14.8%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は875億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて265億6百万円、率にして23.2%減少、また固定負債は190億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億9千4百万円、率にして10.7%減少いたしました。よって、負債合計は1,066億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて288億1百万円、率

にして21.3%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は771億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億3千1百万円、率にして3.9%減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、世界同時不況による企業業績悪化の影響を受け設備投資がさらに減少するものと思われるため、平成20年11月13日発表の数値から売上高を下記のとおり変更いたしました。なお、利益面につきましては前回予想から変更しておりません。

平成21年3月期の連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	210,000	4,500	4,500	2,100	28.43
今回発表予想(B)	195,000	4,500	4,500	2,100	28.43
増減額(B-A)	△15,000	—	—	—	—
増減率(%)	△7.1	—	—	—	—

(参考)平成21年3月期の個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	200,000	3,900	4,400	10,300	139.42
今回発表予想(B)	185,000	3,900	4,400	10,300	139.42
増減額(B-A)	△15,000	—	—	—	—
増減率(%)	△7.5	—	—	—	—

個別業績予想には、特別利益として平成20年4月1日付で当社全額出資の連結子会社(東和興産株式会社)を吸収合併したことにより発生した抱合せ株式消滅差益(8,053百万円)を含めております。なお、連結上は抱合せ株式消滅差益については消去されるため、損益に影響はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末において算定した貸倒実績率を使用しております。

2) 完成工事補償引当金の算定方法

完成工事補償引当金の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しております。

3) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

4) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

② 不動産事業にかかる収益計上区分等の変更

従来、営業外損益に計上しておりました投資不動産賃貸料および管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したことおよび業績把握の明瞭化をはかるため、第1四半期連結会計期間から売上高および売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更により従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は236百万円、売上総利益は170百万円、営業利益は170百万円増加しております。

また、上記と同様の事由により、従来投資その他の資産に計上しておりました投資不動産は有形固定資産の各資産（下記）に表示を変更しております。

投資不動産から有形固定資産への振替内訳

(単位：百万円)

	期首取得価額	期首減価償却累計額	期首帳簿価額
建物	892	550	341
構築物	99	92	7
機械装置	13	12	0
土地	852	—	852
合計	1,857	655	1,201

③ 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

⑤ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

第2四半期連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結会計期間末から区分掲記することといたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含む「前払年金費用」は6,917百万円、第2四半期連結会計期間末は7,201百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,419	16,751
受取手形・完成工事未収入金等	60,304	103,821
有価証券	—	3,999
未成工事支出金	31,005	18,922
原材料及び貯蔵品	308	277
繰延税金資産	2,749	4,491
その他	5,123	5,927
貸倒引当金	△68	△35
流動資産合計	127,842	154,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,711	45,768
減価償却累計額	△31,438	△30,013
建物・構築物(純額)	15,272	15,755
機械、運搬具及び工具器具備品	4,342	4,407
減価償却累計額	△3,530	△3,453
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	811	954
土地	4,680	3,841
建設仮勘定	83	7
有形固定資産合計	20,848	20,559
無形固定資産		
のれん	231	284
その他	369	392
無形固定資産合計	601	677
投資その他の資産		
投資有価証券	18,524	24,331
長期貸付金	893	962
前払年金費用	7,485	6,630
投資不動産	—	1,857
減価償却累計額	—	△655
投資不動産(純額)	—	1,201
繰延税金資産	940	144
その他	8,200	8,238
貸倒引当金	△1,589	△1,219
投資その他の資産合計	34,454	40,288
固定資産合計	55,904	61,525
資産合計	183,747	215,680

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,762	83,112
短期借入金	6,382	8,577
未払法人税等	101	1,213
繰延税金負債	12	7
未成工事受入金	17,113	9,823
賞与引当金	1,100	2,067
役員賞与引当金	40	46
完成工事補償引当金	2,123	2,189
工事損失引当金	963	3,019
その他	2,928	3,977
流動負債合計	87,528	114,035
固定負債		
長期借入金	736	1,272
繰延税金負債	0	1,753
退職給付引当金	11,501	11,644
役員退職慰労引当金	475	476
その他	6,359	6,221
固定負債合計	19,074	21,368
負債合計	106,602	135,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	64,158	64,619
自己株式	△2,354	△2,350
株主資本合計	74,091	74,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,023	5,673
為替換算調整勘定	△16	9
評価・換算差額等合計	3,007	5,682
新株予約権	46	39
純資産合計	77,144	80,276
負債純資産合計	183,747	215,680

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	125,269
不動産事業売上高	3,148
売上高合計	128,418
売上原価	
完成工事原価	114,260
不動産事業売上原価	1,312
売上原価合計	115,573
売上総利益	
完成工事総利益	11,009
不動産事業総利益	1,835
売上総利益合計	12,844
販売費及び一般管理費	11,045
営業利益	1,798
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	469
その他	171
営業外収益合計	775
営業外費用	
支払利息	145
持分法による投資損失	164
その他	257
営業外費用合計	567
経常利益	2,006
特別利益	
固定資産売却益	368
特定工事損害保険金	61
特別利益合計	430
特別損失	
投資有価証券評価損	377
施設利用権評価損	11
貸倒引当金繰入額	40
合併に伴う登記費用	59
特別損失合計	489
税金等調整前四半期純利益	1,947
法人税、住民税及び事業税	183
法人税等調整額	1,020
法人税等合計	1,204
四半期純利益	743

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	46,500
不動産事業売上高	1,058
売上高合計	47,559
売上原価	
完成工事原価	41,643
不動産事業売上原価	445
売上原価合計	42,088
売上総利益	
完成工事総利益	4,857
不動産事業総利益	613
売上総利益合計	5,470
販売費及び一般管理費	3,460
営業利益	2,009
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	129
その他	29
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	45
持分法による投資損失	74
その他	103
営業外費用合計	223
経常利益	1,974
特別利益	
固定資産売却益	120
特別利益合計	120
特別損失	
投資有価証券評価損	348
施設利用権評価損	0
貸倒引当金繰入額	0
特別損失合計	348
税金等調整前四半期純利益	1,746
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	845
法人税等合計	924
四半期純利益	822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,947
減価償却費	1,212
のれん償却額	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△998
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,056
受取利息及び受取配当金	△603
支払利息	145
持分法による投資損益 (△は益)	164
有形固定資産売却損益 (△は益)	△370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	43,044
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,037
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,290
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,046
その他	△406
小計	10,631
利息及び配当金の受取額	606
利息の支払額	△145
法人税等の支払額	△1,597
法人税等の還付額	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△633
有形固定資産の売却による収入	406
投資有価証券の取得による支出	△186
投資有価証券の売却による収入	1,737
貸付けによる支出	△55
貸付金の回収による収入	106
その他	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,240
長期借入金の返済による支出	△481
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,658
現金及び現金同等物の期首残高	19,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,276

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日) を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
	金 額
I 売 上 高	144,450
II 売 上 原 価	141,904
売 上 総 利 益	2,546
III 販売費及び一般管理費	10,216
営 業 損 失	7,670
IV 営 業 外 収 益	1,248
V 営 業 外 費 用	515
経 常 損 失	6,937
VI 特 別 利 益	4,751
VII 特 別 損 失	99
税金等調整前四半期純損失	2,285
税 金 費 用	△825
四半期純損失	1,460

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,285
減 価 償 却 費	1,236
貸倒引当金の増減額(減少：△)	135
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1,833
受取利息及び受取配当金	△ 779
支 払 利 息	193
売上債権の増減額(増加：△)	37,281
未成工事支出金の増減額(増加：△)	△ 31,293
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 22,730
未成工事受入金等の増減額(減少：△)	15,497
そ の 他	△ 7,582
小 計	△ 12,161
利息及び配当金の受取額	781
利 息 の 支 払 額	△ 190
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 1,050
法 人 税 等 の 還 付 額	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,247
有形固定資産の売却による収入	573
投資有価証券の取得による支出	△ 1,361
投資有価証券の売却による収入	8,075
そ の 他	△ 331
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(減少：△)	2,747
長期借入金の返済による支出	△ 527
自己株式の取得による支出	△ 3
配 当 金 の 支 払 額	△ 1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 5,636
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,018
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,384

6. その他の情報

(1) 比較損益計算書

① (要約) 四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	増減率
設備工事事業	141,537	125,269	△ 16,267	△ 11.5
不動産事業	2,913	3,148	235	8.1
売上高	144,450	128,418	△ 16,032	△ 11.1
設備工事事業	140,603	114,260	△ 26,343	△ 18.7
不動産事業	1,300	1,312	12	0.9
売上原価	141,904	115,573	△ 26,330	△ 18.6
設備工事事業	933	11,009	10,075	—
不動産事業	1,612	1,835	222	13.8
売上総利益	2,546	12,844	10,298	404.5
販売費及び一般管理費	10,216	11,045	829	8.1
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,670	1,798	9,469	—
営業外収益	1,248	775	△ 472	△ 37.9
営業外費用	515	567	52	10.2
経常利益又は経常損失(△)	△ 6,937	2,006	8,943	—
特別利益	4,751	430	△ 4,321	△ 90.9
特別損失	99	489	389	390.0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,285	1,947	4,232	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 1,460	743	2,203	—

② (要約) 四半期個別損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	増減率
設備工事事業	136,249	118,586	△ 17,663	△ 13.0
不動産事業	—	3,148	3,148	—
売上高	136,249	121,734	△ 14,515	△ 10.7
設備工事事業	136,230	108,552	△ 27,677	△ 20.3
不動産事業	—	1,312	1,312	—
売上原価	136,230	109,865	△ 26,364	△ 19.4
設備工事事業	19	10,033	10,014	—
不動産事業	—	1,835	1,835	—
売上総利益	19	11,869	11,849	—
販売費及び一般管理費	9,495	10,277	781	8.2
営業利益又は営業損失(△)	△ 9,475	1,592	11,067	—
営業外収益	2,571	1,079	△ 1,492	△ 58.0
営業外費用	583	393	△ 189	△ 32.6
経常利益又は経常損失(△)	△ 7,486	2,277	9,764	—
特別利益	4,751	(注)3 8,483	3,731	78.5
特別損失	99	489	389	390.0
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失(△)	△ 2,835	10,271	13,106	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 1,436	9,180	10,616	—

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第3四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	増減率
設備工事事業	52,973	46,500	△ 6,472	△ 12.2
不動産事業	972	1,058	86	8.9
売上高	53,945	47,559	△ 6,386	△ 11.8
設備工事事業	50,061	41,643	△ 8,418	△ 16.8
不動産事業	431	445	13	3.2
売上原価	50,493	42,088	△ 8,404	△ 16.6
設備工事事業	2,911	4,857	1,945	66.8
不動産事業	540	613	72	13.4
売上総利益	3,452	5,470	2,017	58.4
販売費及び一般管理費	3,183	3,460	276	8.7
営業利益	268	2,009	1,741	648.0
営業外収益	380	188	△ 192	△ 50.5
営業外費用	148	223	75	50.7
経常利益	500	1,974	1,473	294.2
特別利益	4,437	120	△ 4,316	△ 97.3
特別損失	55	348	293	528.3
税金等調整前四半期純利益	4,882	1,746	△ 3,136	△ 64.2
四半期純利益	2,913	822	△ 2,091	△ 71.8

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第3四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	比較増減	増減率
設備工事事業	50,938	44,305	△ 6,632	△ 13.0
不動産事業	—	1,058	1,058	—
売上高	50,938	45,364	△ 5,573	△ 10.9
設備工事事業	48,370	39,842	△ 8,527	△ 17.6
不動産事業	—	445	445	—
売上原価	48,370	40,287	△ 8,082	△ 16.7
設備工事事業	2,568	4,463	1,895	73.8
不動産事業	—	613	613	—
売上総利益	2,568	5,076	2,508	97.7
販売費及び一般管理費	2,934	3,231	296	10.1
営業利益又は営業損失 (△)	△ 366	1,844	2,211	—
営業外収益	570	192	△ 378	△ 66.3
営業外費用	160	138	△ 22	△ 13.9
経常利益	43	1,898	1,855	—
特別利益	4,437	120	△ 4,316	△ 97.3
特別損失	55	348	293	528.3
税引前四半期純利益	4,425	1,670	△ 2,754	△ 62.2
四半期純利益	2,693	834	△ 1,858	△ 69.0

- (注) 1. 開示した四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて、要約したうえで記載しております。
3. ② (要約) 四半期個別損益計算書 (第3四半期累計期間) の特別利益には、平成20年4月1日付で当社全額出資の連結子会社 (東和興産株式会社) を吸収合併したことにより発生した抱合せ株式消滅差益 (8,053百万円) が含まれております。なお、連結上は抱合せ株式消滅差益については消去されるため、損益に影響はありません。

(2) 受注情報

①連結受注実績

	受 注 高	
平成21年3月期第3四半期連結累計期間	159,404 百万円	△ 6.6 %
平成20年3月期第3四半期連結累計期間	170,745	△ 7.5

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

連結受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		比較増減	増減率
	受注金額	構成比	受注金額	構成比		
建設設備	137,277	80 %	128,168	80 %	△ 9,109	△ 6.6 %
プラント設備	30,555	18	28,087	18	△ 2,467	△ 8.1
設備工事業計	167,832	98	156,256	98	△ 11,576	△ 6.9
不動産事業	2,913	2	3,148	2	235	8.1
合 計	170,745	100	159,404	100	△ 11,341	△ 6.6

②個別受注実績

	受 注 高	
平成21年3月期第3四半期累計期間	150,305 百万円	△ 4.4 %
平成20年3月期第3四半期累計期間	157,278	△ 9.1

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

個別受注実績事業別内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		比較増減	増減率		
	受注金額	構成比	受注金額	構成比				
設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	47,992	31 %	48,568	32 %	576	1.2 %
		産業空調	60,195	38	47,666	32	△ 12,529	△ 20.8
		電 気	18,370	12	23,379	16	5,008	27.3
		情報通信	2,125	1	1,861	1	△ 264	△ 12.4
		ファシリティシステム	5,188	3	4,035	3	△ 1,152	△ 22.2
	小 計	133,873	85	125,511	84	△ 8,361	△ 6.2	
	プラント設備	機械システム	12,915	8	12,611	8	△ 304	△ 2.4
		環境システム	10,489	7	9,033	6	△ 1,455	△ 13.9
	小 計	23,405	15	21,645	14	△ 1,760	△ 7.5	
	設備工事業計	157,278	100	147,156	98	△ 10,121	△ 6.4	
不動産事業	—	—	3,148	2	3,148	—		
合 計	157,278	100	150,305	100	△ 6,972	△ 4.4		

③連結受注予想

	通 期	
平成21年3月期予想	190,000 百万円	△ 12.9 %
平成20年3月期実績	218,256	△ 7.9

④個別受注予想

	通 期	
平成21年3月期予想	180,000 百万円	△ 10.7 %
平成20年3月期実績	201,617	△ 9.6

(注) パーセント表示は、対前期増減率